

自然災害、農産物の価格低下に備え

農家の相互扶助、収入補償

公益社団法人全国農業共済協会(NOSA I協会)は、国が定める農業保険法に基づき、農業保険の制度を運営する農業共済団体の健全な発展に貢献し、農業の振興と農業経営の安定により、豊かで健全なわが国社会の維持・発展に寄与することを目的に事業を行っている。農業保険は農業を経営する上で自然災害、価格低下等に備えるための公的な保険制度で、「農業共済」と「収入保険」がある。新型コロナウイルスによる収入減少や激甚化する自然災害など、農業経営を取り巻くリスクが深刻化する中、農業共済・収入保険の加入拡大を図っていく方針だ。

農業共済と収入保険

(社)農業共済保険協会 除法に法律名が改正され、50年2月に「NOSA I協会」として発足。18年4月に呼称を「NOSA I協会」に変更した。

同協会は、1947年12月の農業災害補償法の制定を受け、48年8月に「NOSA I全国」の呼称を採用した。2013年4月に公益社団法人全国農業共済協会に移行し、17年6月に農業災害補償法から農業保

(社)農業共済協会の発展、農業の振興や農業経営の安定により社会に貢献するために、①農業保険制度に係る調査研究、その他農業の振興と調査研究および農家や一般国民への普及を行う事業②農業共済団体の退職

金給付に係る事業③全国農業共済会館の管理運営を実施する事業などをしている。

益社団法人全国農業共済協会に移行し、17年6月に農業災害補償法から農業保

農家が共同で実施する保険の手法による農業災害対策の基幹的制度。47年

加入率(収入保険も含む)は全体の83%、麦(97%)、家畜(牛へ92%)・馬へ77%・豚、りんご・みかん・ぶどうなどの果樹(25%)、大豆・ばれいしょ・そば・茶などの畑作物(80%)などや園芸施設(66%)、建物、農機具などの施設等も対象にしている。

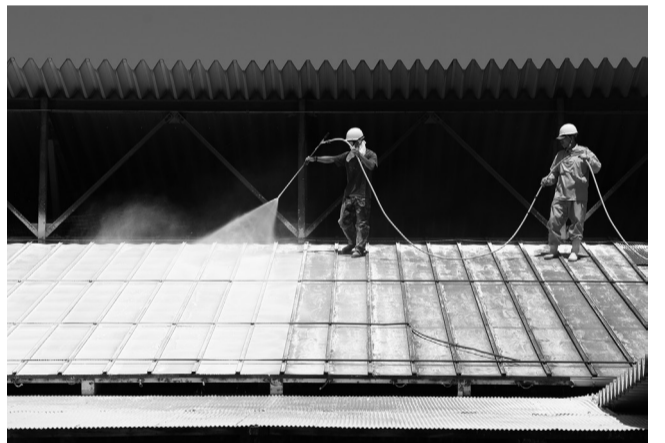
防除所と一体となって病虫害発生予察調査を行い、防除についての助言や、航空防除や地上防除

さらに、農業者自ら自然災害等に備える農業版BCPの普及に努めている。

現状について同会では、「誰も想定できなかった新型コロナウイルス感染症の拡大や気候変動等により激甚化する自然災害など、農業経営を取りまくリスクの深刻化が進む中、これまで『リスクがない』と思われてき

た地域や品目、経営形態においても、農業経営の存続を脅かすような被害が発生している」と指摘。

伊藤和幸事務局長は、「このような状況の下、収入保険では、10万経営体加入の早期達成を目指し、農業共済についても園芸施設共済の加入拡大、水稲共済等の一筆方式等から他の引受方式への円滑な移行等を重点に取り組み。また、そのほかの農業共済事業についても加入推進を図ることとしている」と話す。



損害防止活動として畜舎内の高温抑制を目的とした取り組みなどを行う(NOSA I鳥取)

収入保険は、農家の経営努力では避けられない自然災害や農産物の価格の低下などで農業収入が減少した場合に、その減少分の一部を補償する保険で、19年1月から始まった。基本的に、農産物ならどのような品目でも対象となる。

病虫害防除支援や家畜飼養相談

農業共済組合(NOSA I)では、損害の防止活動を重視し、病虫害防除の支援や家畜飼養相談など、農家のリスクマネジメントを積極的に支援している。

例えば、水稲では県の各種イベントの開催などのサービスタクティクス活動も「幅広い損害防止活動」の一環として位置づけて積極的な取り組みを進めている。

一方、最近の実績を見ると、収入保険においては、21年12月末までに加入申請が行われたものが、全国で7万5000経営体を超えた。青色申告を行っている農業経営体(35・3万経営体)の21・3%が加入していることになる。うち、個人は7万経営体、法人は5000経営体となっている。

現状について同会では、「誰も想定できなかった新型コロナウイルス感染症の拡大や気候変動等により激甚化する自然災害など、農業経営を取りまくリスクの深刻化が進む中、これまで『リスクがない』と思われてき

た地域や品目、経営形態においても、農業経営の存続を脅かすような被害が発生している」と指摘。

伊藤和幸事務局長は、「このような状況の下、収入保険では、10万経営体加入の早期達成を目指し、農業共済についても園芸施設共済の加入拡大、水稲共済等の一筆方式等から他の引受方式への円滑な移行等を重点に取り組み。また、そのほかの農業共済事業についても加入推進を図ることとしている」と話す。

損害防止へリスクマネジメント支援

さらに、農業者自ら自然災害等に備える農業版BCPの普及に努めている。

現状について同会では、「誰も想定できなかった新型コロナウイルス感染症の拡大や気候変動等により激甚化する自然災害など、農業経営を取りまくリスクの深刻化が進む中、これまで『リスクがない』と思われてき

た地域や品目、経営形態においても、農業経営の存続を脅かすような被害が発生している」と指摘。

伊藤和幸事務局長は、「このような状況の下、収入保険では、10万経営体加入の早期達成を目指し、農業共済についても園芸施設共済の加入拡大、水稲共済等の一筆方式等から他の引受方式への円滑な移行等を重点に取り組み。また、そのほかの農業共済事業についても加入推進を図ることとしている」と話す。



伊藤事務局長